

申請時の添付書類一覧

添付書類	適合事業者	育成経営体
要領第4の6の各号に該当することが確認できる書類の写し(有効期間内の代表的なもの1件)		
<input type="checkbox"/> 森林経営計画認定書の写し(過去に認定を受け申請時点で有効なもの1件)		
<input type="checkbox"/> 施業プランナー(県が実施した施業プランナー養成基礎研修又は施業プランナー育成研修を終了した者)修了証の写し		
<input type="checkbox"/> 森林総合監理士(森林法に基づく林業普及指導員資格試験の地域森林総合監理の区分に合格した者)の写し	○	-
<input type="checkbox"/> 岐阜県地域森林監理士(岐阜県地域森林監理士認定要領に基づき認定を受けた者)の写し		
<input type="checkbox"/> 森林施業プランナー(森林施業プランナー協会から認定を受けた者)の写し		
<input type="checkbox"/> 森林経営計画策定能力のある者と継続的な協力連携体制を構築していることがわかる書面の写し		
申請者の区分に応じて添付		
【法人の場合】		
<input type="checkbox"/> 登記事項証明書(取得から6か月以内/写し可)	○	○
<input type="checkbox"/> 貸借対照表及び損益計算書の写し(直近3年分)	○	○
【個人の場合】		
<input type="checkbox"/> 住民票の写し(取得から6か月以内/写し可)	○	○
<input type="checkbox"/> 資産状況及び所得税の納税状況に関する誓約書	○	○
必ず添付する書類		
<input type="checkbox"/> 事業実績を称する書類(補助事業又は請負事業で、元請・下請として、完成、引き渡し完了した過去3年分の事業実績の中から各年度の代表的なもの1件の契約書等の写し)	○	-
<input type="checkbox"/> 事業実績を称する書類(補助事業又は請負事業で、元請・下請として、完成、引き渡し完了した過去1年分の事業実績の中から代表的なもの1件の契約書等の写し)	-	○
<input type="checkbox"/> 伐採・造林に関する行動規範やガイドライン等の写し又は、所属団体や岐阜県伐採・造林に関するガイドラインを遵守する旨の誓約があること	○	△
<input type="checkbox"/> 修了証の写し等労働安全衛生法に基づく特別教育の実施状況が確認できる書類(労働安全衛生規則第38条に基づき作成した記録の写しも可)	○	○
<input type="checkbox"/> 労働災害補償保険への加入状況が確認できる書類(一人親方の特別加入を含む)	○	○
<input type="checkbox"/> 民間事業者と森林所有者、民間事業者と請負事業者との書面等により取引条件を明示している書類の写し	○	○
<input type="checkbox"/> 個人情報に係る取扱いに関する要領等の写し	○	-
届け出の義務がある場合は、必ず添付する書類		
<input type="checkbox"/> 社会保険への加入状況が確認できる書類	○	○
<input type="checkbox"/> 労働者を雇用している場合は、雇用に関して交付している文書の様式	○	○
別表1の項目に該当する場合は、添付が必要になる書類		
<input type="checkbox"/> 共同販売・共同出荷に関する協定書等の写し	△	△
<input type="checkbox"/> 有効期間内の森林経営プランナー認定証の写し	△	△
<input type="checkbox"/> 自ら主伐又は再造林を行わない場合、実施するほかの民間事業者との連携協定書又は請負契約書の写し	△	△
<input type="checkbox"/> 連携協定先又は請負先が登録基準を満たしていることを確認した書類(別記様式第3号)	△	△
<input type="checkbox"/> フォレストマネージャー、フォレストリーダー、林業技能士(1級又は2級)を証明する書類の写し	△	△
<input type="checkbox"/> 就業規則を制定している場合にあっては、就業規則の写し	△	△
<input type="checkbox"/> 直近事業年度が債務超過の場合、中小企業診断士又は公認会計士による経営診断書等今後5年以内に健全な経営の軌道に乗ることが証明できる書類	△	△

※「△」と記載している書類であっても、申請内容又は別表1に基づく選択項目に該当する場合は、提出が必須となります。

申請日

岐阜県知事 様

岐阜県林業経営体の登録申請書

名称	代表者	職名		
〒		氏名		
住所	担当者	職名	(TEL)	
事業所の住所		氏名		
電話番号		連絡先		(E-mail)
FAX番号				
E-mail	認定事業主の有無			
ホームページURL				

私は、岐阜県林業経営体に関する情報の公募・公表要領に基づき適合事業者又は育成経営体として登録を受けるに当たり、以下の事項について包括的に同意します。

【基本事項（申請資格に係る誓約）】 **すべて必須**

- 1 県内に事業所を有しています。
- 2 公租公課（国税・県税・市町村税）について未納がありません。
- 3 岐阜県暴力団排除条例に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。
- 4 過去に登録の取消しを受けたことがない、又は取消日から1年を経過しています。
- 5 国、都道府県又は市町村の入札参加資格の欠格期間中ではありません。

【登録区分等に関する同意】 任意

- 6 法第36条又は第44条の基準に適合しない状態となった場合であっても、別表1の育成経営体の基準を満たすと認められるときは、追加申請を要することなく登録区分が「育成経営体」に変更されることに同意します。

【登録情報の維持に関する同意】 任意

- 7 登録基準の確認のため、県が必要とする書類の提出、説明等に協力します。

【コンプライアンス等に関する同意】 任意

- 8 重大なコンプライアンス違反や虚偽申請等が認められた場合には、県要領第11条に基づき登録の取消し又は停止が行われうることを理解し、確認のための調査等に協力します。

【労働災害発生状況に関する同意】 任意

- 9 申請者は、審査に必要な範囲において、県から所管する労働基準監督署へ労働災害の発生状況に関する情報照会を行い、当該情報の提供を受けることに同意します。  
本同意は、岐阜県林業経営体に関する情報の申請から登録・公表期間中有効とします。

**上記すべての事項を確認し、同意します。**

下記区域において経営管理実施権配分計画が定められる場合に経営管理実施権の設定を受けること又は集約化構想が定められる場合に当該集約化構想における一体経営管理森林の区域内の森林について経営管理を行うことを希望します。

※適合事業者の区分で申請を希望する場合は、チェックを入れてください。

また、関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

登録する区分を一つ選んでください。

登録希望区分	適合事業者	36条及び44条	<input type="checkbox"/>	36条のみ	<input type="checkbox"/>	44条のみ	<input type="checkbox"/>
	育成経営体						

経営管理実施権の設定を受けることを希望する区域

※希望する地域が事業所の所在地から遠隔地である場合、適切な経営管理を実施することができる根拠（任意様式）を提出してください。

集約化構想における一体経営管理森林の区域内の森林について経営管理を行うことを希望する区域

登録の有効期限	5年	<input type="checkbox"/>	3年	<input type="checkbox"/>
---------	----	--------------------------	----	--------------------------

認定希望期間                      令和8年4月1日                      ~

1 事業の実施体制

(1) 職員数 (うち常用)

(内訳) 事務職員

林業技術者

各種保険等への加入状況						
労災保険	労災保険料率	雇用保険	健康保険	健康保険	厚生年金保険	退職金保険

(2) 職員の資格

林業作業士 (フォレスト ワーカー)	現場管理責任者 (フォレスト リーダー)	統括現場管理責任 者 (フォレストマ ネージャー)	森林施業プラン ナー	森林経営プラン ナー	林業技能士 1 級	林業技能士 2 級
施業プランナー	森林総合監理士	岐阜県地域森林 管理士				

(4) 作業種毎の実施方法

作業種	実施方法	直近の実績	施業協定の 有無	備考
主伐	自社 協力会社 ( ) 実施しない	ha 令和 年		
搬出間伐	自社 協力会社 ( ) 実施しない	ha 令和 年		
保育間伐	自社 協力会社 ( ) 実施しない	ha 令和 年		
保育作業 (下刈等)	自社 協力会社 ( ) 実施しない	ha 令和 年		
植栽	自社 協力会社 ( ) 実施しない	ha 令和 年		
その他	自社 協力会社 ( ) 実施しない	令和 年		

2 登録の基準

(1) -ア 生産量の増加又は生産性の向上

直近3年度分の事業実績及び目標とする事業年度の見込みを記載してください。

「目標とする事業年度の見込み」欄の数値のうち、目標として設定するものについて「目標とする項目」欄にチェックしてください。

事業期間		直近の事業年度		～	
		目標とする事業年度		～	

  

事業区分	指標	内訳	直近3年度の事業実績			目標とする事業年度の見込み	増加率 (%)	目標とする項目
			直近の前々年	直近の前年	直近			
生産	主伐	面積 (ha)	直営				/	<input type="checkbox"/>
			請負					
			合計					
		材積 (m³)	直営				/	<input type="checkbox"/>
			請負					
			合計					
	生産性 (m³/人日)	直営				/	<input type="checkbox"/>	
	間伐	面積 (ha)	直営				/	<input type="checkbox"/>
			請負					
			合計					
		材積 (m³)	直営				/	<input type="checkbox"/>
			請負					
合計						-		
生産性 (m³/人日)	直営				/	<input type="checkbox"/>		

(1) -イ 経営管理の対象となる森林の確保

区分		直近3年度の事業実績			目標とする事業年度の見込み	増加率 (%)	目標とする項目
		前々年	前年	直近			
経営管理の対象となる森林	所有林 (信託を受けた森林を含む)					-	<input type="checkbox"/>
	森林経営管理実施権の設定を受けた森林					-	<input type="checkbox"/>
	5年以上の長期受委託森林					-	<input type="checkbox"/>
	森林経営計画の対象森林					-	<input type="checkbox"/>

※5年以上の長期受委託森林は、受託者の判断で、伐採・販売・造林ができる契約であるものに限る。

※森林経営計画の対象森林は、所有林 (信託を受けた森林を含む)、経営管理実施権の設定を受けた森林及び5年以上の長期受委託森林と重複計上しないこと。

以下（２）～（８）の該当する内容を選択してください。

※ その他の取組等がある場合には、（ ）内に記載するとともに該当する内容を選択してください。

※ 選択内容について、具体的内容を記述してください。（添付書類で確認できる場合は省略可。）

（２） 生産管理又は流通合理化	該当項目にチェック	
	取り組んでいる	取り組む意向がある
ア 生産管理		
①作業日報の作成・分析による進捗管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②生産工程の見直し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③作業システムの改善等の適切な生産管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ 流通合理化		
④製材工場等需要者との直接的な取引	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤とりまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥森林所有者や工務店等と連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ 認定森林経営プランナーの在籍状況	在籍している <input type="checkbox"/>	在籍していない <input type="checkbox"/>

上記①～⑦の取組内容について、具体的内容を記述してください。

生産管理又は流通合理化等に関する取組方針
----------------------

（３） 造林・保育の省力化・低コスト化	該当項目にチェック	
	取り組んでいる	取り組む意向がある
①伐採・造林の一貫作業システムの導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②コンテナ苗の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③低密度植栽	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④下刈りの省略等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

上記①～⑤の取組内容について、具体的内容を記述してください。

造林・保育の省力化・低コスト化に関する取組方針（「その他」を選択した場合は、具体的に記入してください。）
--

（４） 主伐後の再造林の確保	該当項目にチェック	
	取り組んでいる	整備又は取り組む意向がある
①主伐及び主伐後の再造林を一体的に実施する体制	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②主伐後の適切な更新	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

上記①～②の取組内容について、具体的内容を記述してください。

主伐後の再造林の確保に関する取組方針
--------------------

（５） 生産や造林・保育の実施体制の確保	選択肢
ア 素材生産の事業実績	
イ 造林・保育の事業実績	
ウ 林業技能士（１級又は２級）が在籍していること。	

(6) 伐採・造林に関する行動規範の策定等	該当項目にチェック	
	している	1年以内に策定/規定
①独自の行動規範等の策定している。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②所属する団体や都道府県等による行動規範等を約束する規定がある。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

上記①を選択した場合は、策定日を記載してください。

--

※必須項目

(7) 雇用管理の改善及び労働安全対策	該当する項目にチェック	
ア 岐阜県林業労働力の確保の促進に関する基本計画に定められた労働環境の改善その他雇用管理の改善を促進するための処置にかかる取組又はこれに準ずる取り組みを行っている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用管理体制の充実</li> <li>・雇用関係の明確化</li> <li>・雇用の安定化（定着促進）</li> <li>・労働条件の改善に関する取組</li> <li>・労働安全の確保に関する取組</li> <li>・教育訓練の充実 など</li> </ul>	<input type="checkbox"/>	
イ 現場作業職員等への労働安全衛生教育	<input type="checkbox"/>	
ウ 労働災害補償保険への加入（一人親方等の特別加入を含む）	<input type="checkbox"/>	
エ 以下に定める届け出（届け出の義務がない場合を除く） <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康保険法第48条の規定による届出</li> <li>・厚生年金保険法第27条の規定による届出</li> <li>・雇用保険法第7条の規定による届出</li> </ul>	該当 <input type="checkbox"/>	非該当 <input type="checkbox"/>
オ 過去3年以内に休業4日以上の労働災害又は死亡災害（以下「死傷災害」）が発生していない。ただし、適切な再発防止策が定められており、現場作業職員を含む組織内全員に周知されているとともに、当該災害に係る林業災害報告を県へ提出している。	<input type="checkbox"/>	

※必須項目

(8) コンプライアンスに関する項目	はい	いいえ
ア 業務に関連して法令に違反し、代表役員等や一般役員等が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された時から1年間を経過していない者である。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ 業務に関連して法令に違反し、事案が重大・悪質な場合であって再発防止に向けた取組が確実に行われると認められない者である。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ 国、都道府県又は市町村から入札参加資格の指名停止を受けている者である。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エ 策定した行動規範やガイドライン等に違反した行為をしたと認められる者である。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ その他森林の経営管理を適切に行うことができない又は森林の経営管理に関し不正若しくは不誠実な行為をする恐れがあると認められるに足りる相当の理由がある者である。(破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者や暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条1項各号に掲げる者等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
カ 民間事業者と森林所有者、民間事業者と請負事業者との書面等により取引条件を明示している。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
キ 個人情報の取扱いに関する要領などを整備している。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(9) 常勤役員の設置 (※法人のみ)

既に常勤役員を設置している場合、常勤役員の状況について記述してください。

役職	氏名(フリガナ)	住所	生年月日

### 3 経理状況の概要

#### (1) 貸借対照表の要旨

区分		直近の前々事業年度	直近の前の事業年度	直近の事業年度
資 産	流動資産			
	固定資産			
	繰延資産			
	資産合計			
負 債	流動負債			
	固定負債			
	負債合計			
純 資 産	資本金			
	資本剰余金			
	資本準備金			
	その他資本剰余金			
	利益剰余金			
	利益準備金			
	その他利益剰余金			
	自己株式			
	評価・換算差額等			
	純資産合計			
負債及び純資産合計				

#### (2) 損益計算書の要旨

区分	直近の前々事業年度	直近の前の事業年度	直近の事業年度
売上高			
売上原価			
売上総利益			
販売費及び一般管理費			
営業利益			
営業外利益			
経常利益			
特別損失			
税引前当期利益			
法人税等充当額			
税引後当期利益			

#### (3) 自己資本比率及び経常利益金額等

区分	直近の前々事業年度	直近の前の事業年度	直近の事業年度
自己資本比率 (%)			
経常利益			
減価償却費			
経常利益金額等			

※直近3年分の貸借対照表及び損益計算書を提出することにより、上記(1)～(3)について省略可

(別記様式第2号)

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

市町村長

適合事業者に係る推薦書

岐阜県林業経営体に関する公表要領第6の3に基づき、意見照会のあった民間事業者について下記のとおり推薦します。

記

項目	内容
商号又は名称	
事業者の所在地	
推薦の理由	
その他	

※複数の事業体を推薦する場合は、事業体ごとに推薦状を作成してください。

岐阜県知事 様

住所

氏名 (法人にあっては名称及び代表者職氏名)

請負先確認書

当社(私)は、岐阜県林業経営体に関する公表要領に基づき、登録の申請を行うに当たり、別表1の登録基準への適合性を確認するために必要な範囲において、当社(私)が請負により実施している(又は実施予定である)施業に係る事項について、下記の通り確認しました。

記

1 請負先の基本情報

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 代表者職氏名
- (4) 連絡先(電話番号)

2 請負する施業の内容

- 造林
- 保育
- 素材生産
- その他 ( )

3 別表1の登録基準への適合状況

※請負により実施していない施業については、本確認の対象外とします。

1 - (2) 生産管理又は流通合理化	該当項目にチェック	
ア 生産管理	取り組んでいる	取り組む意向がある
①作業日報の作成・分析による進捗管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②生産工程の見直し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③作業システムの改善等の適切な生産管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
イ 流通合理化	取り組んでいる	取り組む意向がある
④製材工場等需要者との直接的な取引	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤とりまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥森林所有者や工務店等と連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ウ 認定森林経営プランナーが在籍状況	在籍している <input type="checkbox"/>	在籍していない <input type="checkbox"/>
1 - (3) 造林・保育の省力化・低コスト化	該当項目にチェック	
	取り組んでいる	取り組む意向がある
①伐採・造林の一貫作業システムの導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②コンテナ苗の導入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③低密度植栽	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④下刈りの省略等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

1 - (4) 主伐後の再造林の確保	該当項目にチェック	
	取り組んでいる	整備又は取り組み意向がある
①主伐及び主伐後の再造林を一体的に実施する体制	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②主伐後の適切な更新	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

1 - (5) 生産や造林・保育の実施体制の確保	選択肢
ア素材生産の事業実績	
イ造林・保育の事業実績	
ウ林業技能士（1級又は2級）が在籍していること。	

1 - (6) 伐採・造林に関する行動規範の策定等	該当項目にチェック	
	ある	1年以内に策定/規定
①独自の行動規範等の策定している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②所属する団体や都道府県等による行動規範等を約束する規定がある。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

上記①を選択した場合は、策定日を記載してください。

--

※必須項目

1 - (7) 雇用管理の改善及び労働安全対策	該当する項目にチェック	
ア 岐阜県林業労働力の確保の促進に関する基本計画に定められた労働環境の改善その他雇用管理の改善を促進するための処置にかかる取組又はこれに準ずる取り組みを行っている。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用管</li> <li>・雇用関</li> <li>・雇用の安定化（定着促進）</li> <li>・労働条件の改善に関する取組</li> <li>・労働安全の確保に関する取組</li> <li>・教育訓練の充実 など</li> </ul>	<input type="checkbox"/>	
イ 現場作業職員等への労働安全衛生教育	<input type="checkbox"/>	
ウ 労働災害補償保険への加入 (一人親方等の特別加入を含む)	<input type="checkbox"/>	
エ 以下に定める届け出（届け出の義務がない場合を除く）	該当	非該当
<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康保険法第48条の規定による届出</li> <li>・厚生年金保険法第27条の規定による届出</li> <li>・雇用保険法第7条の規定による届出</li> </ul>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オ 過去3年以内に休業4日以上労働災害又は死亡災害（以下「死傷災害」）が発生していない。ただし、過去3年以内に休業4日以上死傷災害が発生した場合には、適切な再発防止策が定められており、現場作業職員を含む組織内全員に周知されているとともに、当該災害に係る林業災害報告を県へ提出している。	<input type="checkbox"/>	

(別記様式第4号)

第 号  
年 月 日

住所  
名称  
代表者職氏名 様

岐阜県知事

登録通知書

年 月 日付けで岐阜県林業経営体に関する公表要領第6の1に基づき提出のあった申請書について、同要領第8の規定に基づき内容を審査した結果、下記のとおり登録することとしたので通知します。

記

1 登録区分

2 登録番号

3 登録期間

4 活動区域 年 月 日 から 年 月 日 まで

5 付帯条件

- (1) 登録時に付された条件については、当該条件を確実に履行するとともに、その内容及び履行状況について、知事が求めた場合又は定められた期限までに報告すること。
- (2) 登録基準の内容に変更があった場合においては、当該変更後の基準に適合するよう必要な対応を行うとともに、その内容について、知事が求めた場合又は定められた期限までに報告すること。
- (3) (個別に付す条件がある場合のみ、具体的に記載)

6 留意事項

・上記付帯条件が履行されない場合には、岐阜県林業経営体に関する公表要領第11の規定に基づき、登録の停止又は取消しを行うことがあります。



(別記様式第6号)

第 号  
年 月 日

様

岐阜県知事

非登録通知書

年 月 日付けで岐阜県林業経営体に関する公表要領第6の1に基づき提出のあった登録申請書について、内容を審査した結果、要領第8の5の規定により、登録しないこととしましたので通知します。

記

1 非登録の理由

(別記様式第7号)

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
名称  
代表者職氏名  
登録番号

変更申請書

岐阜県林業経営体に関する公表要領第10の1の規定に基づき、登録を受けた内容について、下記のとおり変更がありましたので申し出ます。

記

1 変更内容	
2 変更理由	

(注) 変更事項の内容が確認できる資料を添付すること

(別記様式第8号)

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
名称  
代表者職氏名  
登録番号  
登録区分

軽微変更届

岐阜県林業経営体に関する公表要領第10の1の規定に基づき、登録を受けた内容について、下記のとおり変更がありましたので届け出ます。

記

1 変更内容	
2 変更理由	

(別記様式第9号)

第 号  
年 月 日

様

岐阜県知事

変更登録通知書

年 月 日付で申請のあった変更登録申請について、岐阜県林業経営体に関する公表要領第10の2の規定に基づき通知します。

記

1 登録区分	
2 登録番号	
3 登録期間	
4 登録活動区域	

(別記様式第10号)

第 号  
年 月 日

様

岐阜県知事

登録取消通知書

年 月 日付けで岐阜県林業経営体に関する公表要領第8に基づき登録していた貴事業体を、要領第11に基づき登録及び公表を取り消したので、通知します。

記

1 登録区分	
2 登録番号	
3 登録期間	
4 登録活動区域	
5 取消理由	
6 取消しの効力発生日	
7 その他	本通知により、貴社（貴殿）の登録簿への掲載及び県ホームページ等による公表は終了します。

(別記様式第11号)

第 号  
年 月 日

様

岐阜県知事

登録停止通知書

岐阜県林業経営体に関する公表要領に基づき選定経営体として登録されている貴社（貴殿）について、下記の理由により、同要領第11の2の規定に基づき、一定期間、登録を停止することとしましたので、通知します。

なお、本登録停止は、登録基準への適合状況の改善を目的とするものであり、所要の是正が確認された場合には、登録の継続が可能となります。

記

1 登録区分	
2 登録番号	
3 登録期間	
4 登録活動区域	
5 登録停止の理由	
6 登録停止期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
7 その他	本登録停止期間中は、選定経営体としての公表と停止します。

岐阜県知事 様

所在地

選定経営体名

代表者職氏名

活動実績報告

岐阜県林業経営体に関する公表要領第13の1に基づき、下記の通り活動実績を報告します。

1 事業者情報

- (1) 登録番号
- (2) 登録区分
- (3) 報告対象年度

2 当該年度の活動実績

※本報告内容は、選定経営体としての公表継続の可否を判断するための確認資料として利用します。

- (1) 当該年度における雇用管理及び労働安全対策の実施状況について  
(安全衛生教育、労働災害の有無等)  
※労働災害が発生した場合は、その概要及び再発防止策を簡潔に記載してください。  
既に報告済みの場合は、「〇年〇月〇日報告済み」と記載してください。

- (2) 登録後における登録時付帯条件の履行状況  
登録時に付された条件について、当該年度末時点における（履行済・履行中・未履行）及び未履行の場合は、その理由並びに今後の対応予定を記載してください。

- (3) 公表後における登録基準への適合状況の確認（登録基準の内容に変更があった場合の対応状況）  
登録後における登録基準への適合状況を確認するため、当該年度に登録基準の内容に変更があった場合は、当該変更後の基準への対応状況について記載してください。  
※該当しない場合は、「該当なし」と記載してください。

3 その他特記事項（任意） ※上記以外に、特記すべき事項があれば記載してください。

岐阜県知事 様

## 誓約書

私は、下記の事項について事実に相違ないことを誓約いたします。

### 記

1 直近の事業年度における資産状況について

直近の事業年度の財務状況において、負債の額が資産の額を上回っていないこと。

2 直近3年間の所得税の納税状況について

直近3年間における所得税の納税状況について、すべての年度分がゼロ（無申告又は非課税のみ）となっていないこと。

上記の誓約事項について、虚偽の申告その他不正があったことが判明した場合には、関係法令及び当該行政機関の規定に基づき、申請の却下、認定の取消し、交付決定の取消し等のいかなる措置を受けても、何ら異議を申し立てないことを誓約いたします。

年 月 日

住所

---

氏名

---